

日時・場所：令和元年6月17日（月）13時30分～15時15分 評議会室
出席者：廣川理事長、青木副理事長、倉茂理事、山根理事、高橋理事、
上原委員、大日委員、小出委員、須江委員、築山委員、松田委員
欠席者：なし
事務局：久保田事務局次長、山田総務課長、辻財務課長、小椋経営企画課長、
澤村学生・就職支援課長、郡田教務課長、土淵地域連携・研究支援課長、
山内課長補佐、岡主任主事

議事に先立ち、委員および事務局職員の自己紹介があった。

【審議事項】

(1) 平成30事業年度における業務の実績に関する報告書（案）について

理事長、副理事長および各理事より、資料に基づき説明があり、審議の結果、原案のとおり承認された。

〔主な質疑・意見等〕

- ・計画番号12について、「ICT実践学座“e-PICT”」の登録者は、学内の学生なのか。また、目標の2倍の人数が登録しているので、IV評価としても良いのではないかと。
- ・計画番号39について、地域連携相談窓口での35件の相談のうち、具体的な成果につながったものがあれば、実績として記載してはどうか。
→ICT実践学座の登録者の大学院生は、全員本学の学生であり、それとは別に、社会人1名を受け入れた。実績評価の記載については、いただいた意見を踏まえて検討する。
- ・計画番号55について、広報の最終目標は、ブランド確立である。新聞掲載件数の増加は、大学への注目度の高まりにつながっていると思うが、受験生の増加などにも表れてきているか。成果が見られるようであれば、実績として記載してはどうか。
→平成31年度入学試験における志願者数は、前年度より若干増加している。ただし、広報等の効果が反映されるのは、次年度以降の入学試験であり、今回の実績とは言い切れない。
- ・計画番号78について、情報システムのクラウド化は、進めていないのか。クラウド化したほうがセキュリティが高い面もあり、クラウド化を検討することをお勧めする。
→今回は、災害発生時に重要なデータを学外にバックアップできる仕組みを構築することとした。システム等のクラウド化については、今後検討していきたい。

(2) 平成30年度決算および事業報告について

辻財務課長より、資料に基づき説明があり、審議の結果、原案のとおり承認された。

〔主な質疑・意見等〕

- ・運営費交付金のうち、執行しなかった金額は、返還する必要があるのか。
→退職手当相当分の交付金は、通常の運営費と別枠で措置されているため、返還することとなっている。
- ・自宅学習を促す教育プログラムの推進に記載されている時間は、何の時間が記載されているのか。一人あたりの学習時間が増えたのであれば、年度計画の実績としても記載してはどうか。
→記載されている時間は、補助員が教育支援に従事した総時間である。実績についての記載に関しては、検討する。

- ・地域ひと・モノ・未来情報研究センターによる地域課題研究の主体は誰なのか。センターが主として行うのか、それとも教員が行うのか。また、地域共生センターとの違いは何なのか。

→研究の主体については、地域からの課題に対応できる教員がそれぞれ実施している。
地域共生センターは、全学の地域教育を担う組織で、地域ひと・モノ・未来情報研究センターは、研究面を担っている。

- (3) 公立大学法人滋賀県立大学役員規程の改正について
山田総務課長より、資料に基づき説明があり、審議の結果、原案のとおり承認された。
- (4) 経営協議会からの理事長選考会議委員の選出について
山田総務課長より、資料に基づき説明があった。
協議の結果、学内委員として、青木副理事長が選出された。

【報告事項】

- (1) 平成30年度卒業・修了者の進路状況等について
澤村学生・就職支援課長より、資料に基づき報告があった。
- (2) 令和元年度における法人職員の採用について
山田総務課長より、資料に基づき報告があった。
- (3) 日本電気硝子株式会社との産学連携の協力推進に関する包括協定締結について
土淵地域連携・研究支援課長より、資料に基づき報告があった。

【資料配布】

- (1) 平成31年度各入学試験の結果の概要について

【その他】

- (1) 次回以降の経営協議会開催日程について
小椋経営企画課長より、資料に基づき連絡があった。
- (2) フリーディスカッション
委員より、以下のような意見があった。
 - ・授業料の無償化には、どのように対応するのか。また、貸与型の奨学金はどうなっていくのか。
→国の高等教育無償化制度については、本学の現行の授業料減免制度からどのように移行していくかが課題である。奨学金については、給付型の制度が設けられるが、貸与型も継続されていく。
 - ・災害時の備蓄品について、どのような計画でどのような物を備蓄しているのか。
→食料、水、保温用シートのセットを計画的に購入している。5年で3000人分を確保するが、食料、水については、消費期限があるため、それ以降も毎年更新していく必要がある。消費期限切れで廃棄するものに関しては、避難訓練等で配布、試食を行い、無駄にならないようにしていく。
 - ・産学連携に関して、産業界との共同研究の件数等のデータを公表するなど、連携しやすい環境づくりをお願いしたい。